



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

1. マーケット・レート

			9月18日	9月19日	9月20日	9月21日	9月22日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.1380	3.1360	3.1340	3.1380	3.1250	-0.0130
	BRL/JPY	Spot	35.57	35.58	35.82	35.84	35.84	u.c.
	EUR/USD	Spot	1.1953	1.1994	1.1895	1.1939	1.1950	+0.0011
	USD/JPY	Spot	111.57	111.56	112.21	112.48	111.99	-0.49
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	7.30	7.30	7.29	7.26	7.23	-0.0277
	Future	1Year(p.a.)	7.28	7.25	7.22	7.17	7.15	-0.0216
	On-shore	6MTH(p.a.)	2.226	2.271	2.330	2.332	2.395	+0.063
	USD	1Year(p.a.)	2.362	2.389	2.454	2.472	2.517	+0.045
株式	Bovespa指数		75,990.44	75,974.19	76,004.15	75,604.38	75,389.75	-214.63
CDS	CDS Brazil 5y		177.93	178.42	202.25	203.42	201.28	-2.14
商品	CRB指数		183.734	182.578	184.634	183.396	183.569	+0.173

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 週間市況、トピックス

- 今週のリアルはFOMCの結果を受けて3.14台後半へ下落するも、週末にかけて買い戻しが進行。
- 週初のリアルは3.1110で寄り付いた。先週からのリスクオンムードが続く中、米国では週初から株式相場が最高値を更新したほか10年債利回りが約1ヶ月ぶりの水準へ上昇。これを受けたドル買いにつれてリアルは3.13台半ばへと下落した。その後、FOMC前に3.11台半ばへ戻したが、FOMC声明文の内容が予想よりもタカ派だったことから反落し、週間安値となる3.1460まで下落。週末にかけてやや買い戻され、結局3.1250で越週した。
- 伯中銀によるアナリスト予想集計では、経済成長率予想は2017年が0.60%で据え置き、2018年は2.10%から2.20%へ上方修正された。インフレ率予想は2017年が3.14%から3.08%へ、2018年は4.15%から4.12%へそれぞれ下方修正。為替レートは2017年末が3.20で据え置き、2018年末は3.35から3.30へリアル高方向に修正された。
- 21日に発表された伯インフレ率(IPCA-15)は前年比+2.56%と前月の+2.68%から引き続き低下。また、同日に伯中銀が発表した四半期物価レポートでは、2017年から2020年にかけてのインフレ率予測が3.2-4.3%の間で示され、中銀目標の中央値と同水準またはやや下回る水準となった。これらを受けてリアルの先物金利は低下した。
- 21日、最高裁は連邦検察庁が先週行ったテメル大統領に対する二回目の起訴について、下院への送付を決定した。最高裁での審理開始には下院で3分の2以上の賛成票を得る必要があり、テメル大統領は審理開始を阻止可能と見られている。採決は10月半ば頃になる見込み。

3. 今週のチャート&ハイライト



FRBが10月からのバランスシート縮小を決定、新興国の株式市場は軟化

20日に開催された米FOMCでは予想通り政策金利を1.00-1.25%で据え置いた。保有証券の再投資停止については10月からの開始を決定。予想通りの結果だったが、声明文ではインフレ率が目標の2%を下回る水準へ低下しながらも今後の利上げは経済指標次第との姿勢を維持。また年内1回、2018年3回の利上げ見通しを変えず、全体の印象は予想よりもタカ派と捉えられた。新興国の株式相場はFOMCの前から上値が重くなり、改革進展への楽観的な見方から週半ばに最高値を更新したボベスパ指数は週後半に入って下落。9週間ぶりに週間ベースで値を下げた。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。



4.来週の為替市場注目点

予想ドル・レアル相場レンジ：3.05—3.15

来週のレアルは堅調な動きを予想する。テメル大統領に対する起訴を巡っては引き続き最高裁の審理開始について下院での同意が得られないとの見方が大勢であり、改革進展への期待感は続く見込み。またFOMCの結果を受けたドル買いについては、FRBが実際の利上げ判断は今後の経済指標次第としていることから、さらに買い進む動きは限定的と見られる。来週は国内で27日に9月のCNI消費者信頼感指数、29日に8月の全国失業率が発表予定。失業率の市場予想は12.7%となっており、5ヶ月連続の低下が見込まれている。経済見通しに楽観的な見方が広まりつつある中、経済指標が緩やかな景気回復のシナリオをサポートする結果となるか注目したい。

5.本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	FGV消費者信頼感	--	82.3	80.9
ブラジル	CNI産業信頼感	--	55.7	52.6
米	マーケット米国製造業PMI	53.0	53.0	52.8
米	マーケット米国サービス業PMI	55.8	55.1	56.0
米	マーケット米国コンポジットPMI	--	54.6	55.3

6.来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	9/25	Federal Debt Total	Aug	--	3341b
ブラジル	9/26	FGV建設コスト(前月比)	Sep	0.3%	0.4%
ブラジル	9/26	経常収支	Aug	-\$250m	-\$3404m
ブラジル	9/27	PPI 製造業(前月比)	Aug	--	-0.96%
ブラジル	9/27	ローン残高(前月比)	Aug	--	-0.6%
ブラジル	9/27	個人ローンデフォルト率	Aug	--	5.7%
ブラジル	9/27	CNI Consumer Confidence	Sep	--	101.6
ブラジル	9/28	FGVインフレIGPM(前年比)	Sep	-1.46%	-1.71%
ブラジル	9/28	中央政府財政収支	Aug	-16.4b	-20.2b
ブラジル	9/28	長期レート	Oct 1	7.00%	7.00%
米	9/28	GDP(年率/前期比)/確定値	2Q	3.1%	3.0%
ブラジル	9/29	全国失業率	Aug	12.7%	12.8%
ブラジル	9/29	基礎的財政収支	Aug	-16.5b	-16.1b
ブラジル	9/29	Nominal Budget Balance	Aug	--	-44.6b
ブラジル	9/29	純債務対GDP比	Aug	50.9%	50.1%

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さいよう、宜しくお願ひ申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。